

広報活動を主とした企業・自治体連携での PBL 型授業設計と実践

Design and Practice of PBL with Local Business and Government

澤崎 敏文

Toshifumi SAWAZAKI

仁愛女子短期大学

Jin-ai Women's College

Email: sawazaki@jin-ai.ac.jp

あらまし：これまでも学生らがリアリティを持って学習できるような PBL 型授業を設計・構築し、様々な機会をとらえて実践してきた。今回は、広報活動をキーワードに地元企業・自治体と連携した 2018 年度の 2 つの類似した実践例を比較しながら、その課題等について考察する。

キーワード：アクティブラーニング、PBL、SECI モデル、授業設計、授業実践

1. はじめに

近年、社会人基礎力が提唱され、多くの大学等でアクティブラーニング型の授業設計を実践しているが、本学でも、これまで学生の自主的な活動を主体とした授業設計を行ってきた。特に、企業・地域との連携には力を入れており、企業の方々を招いた特別授業や地域活動への参画などに努力してきたところである。本稿では、PBL 型授業で提示される課題としてどのようなものであれば学生がリアリティを持ち、かつ、学習意欲の向上につながるかという視点で試行した、民間企業・地方自治体それぞれ協働で取組んだ 2 つの事例を考察する。

2. 課題の位置づけと授業設計

今回は本学 2 年生対象に実施されている専門演習（研究室単位でのゼミ活動）での民間企業・自治体との連携であり PBL 型授業としての実践である。以前から、どの授業もグループワーク等を多用したアクティブラーニング型で授業を行っており、そのベースとして企業組織等でのナレッジマネジメントでも知られる SECI モデルを参考にした授業設計を実施してきた。



図 1 SECI モデル

授業等での課題に対しての学生の諸活動を SECI モデルで表すと以下の通りであり、学生はこれらをプロジェクトの過程でスパイラルに繰り返し、集合

知への蓄積を高めていく。

(S) グループによる討論

(E) 企画書、計画書等作成による知識の表出化

(C) 表出化された知識の融合、アイディアの発展

(I) 実践による知識の暗黙知化

3. 具体的な 2 つの実践例

本稿で紹介するのは、専門演習で学生が実践した地元企業・自治体との連携プロジェクトの 2 つの事例であり、いずれも広報活動を主とした 2018 年度の活動事例である。

3.1 企業連携による広報プロジェクト

最初の事例は、地元民間企業との業務改善プロジェクトである。これまでも、地元企業からの依頼等に基づき、連携して様々な取り組みを行ってきたが、今回は地元にある大規模繊維メーカーからの依頼により、課題発見・定義から解決に至るまでの一連の流れを、総務担当者と一緒に進めていくケースである。2018 年 5 月から 2019 年 1 月まで 4 名の学生がグループで活動。具体的なプロジェクトの流れは以下のとおり。

○5 月下旬：企業からの依頼と課題の定義
取締役から企業概要の説明と企業が漠然と感じている課題について説明。メンバーで情報共有を実施。



図 2 企業との打合せ風景

○6月～9月：課題発見，定義に向けた調査
企業との打合せの後，現場となる工場を複数回訪問し，課題の抽出・定義・解決方法等について議論を深める。

○10月～12月：解決策の実施・検証

最終的に，企業広報を企画．広報対象を地元高校生の就職活動へと絞り，そのための工場マップを作成．効果検証のため，地元高校生等を対象とした説明会を実施し，工場マップの印象や会社理解に関するアンケート調査を実施した。

この取組みは，地元企業と学生による就活企画として新聞等メディアで大きく報道され，人材不足に悩む地元企業の先進事例としても注目を集めた．また，連携した企業経営陣からの評価も高く，プロジェクトとして一定の成果を達成したと考えられる。



図3 高校生への企業説明会実施の様子

3.2 自治体の広報プロジェクト企画

地元自治体（福井市保健センター）との連携であり，健康プロジェクトの広報企画に関する依頼である．こちらのプロジェクトでは，明確な最終目標が広報動画の作成と決まっており，学生は市と連携してその手法や内容を検討することになる．2018年5月から12月まで5名の学生がグループで活動．具体的なプロジェクトの流れは以下のとおり．

○5月上旬：市役所との企画打合せ

市担当職員から当該企画に関する主旨説明と最終成果概要に関する提示。



図4 市役所との打合せ風景

○6月～8月：

広報用動画の構成等のための企画立案，ロケハンの実施．撮影に必要な条件等を市役所と打合せ。

○9月～11月：動画撮影

○12月：動画編集、DVD化とYouTube投稿



図5 市民の方々と動画撮影風景

4. まとめ・今後の課題

このようなPBL型授業設計の主な課題は2つある．1つ目は，課題の選定である．リアリティの追求は重要である一方で，これら学習活動に理解ある企業を選び，ある程度実現可能な課題であることが重要である．課題が専門的すぎると，解決策に現実味がなくなる一方で，容易かつ抽象的課題ではリアリティがなくなり，具体的な解決策の質も低下する．

2つ目は，課題の評価である．PBLの定量的な評価は困難であると言われるが，それらはビジネスにおける事業評価が困難であることと同様である．

最後に，学生の主体的な学びを創発するにはプロジェクトの設計において以下の点を考慮することが重要であると考えられる．

- (1)プロジェクトの目的を学生が十分に理解し，自発的に行動できるような環境が整備されているか．
- (2)プロジェクトを教員側でデザインしすぎたり誘導しすぎたりしていないか．PBL型の授業では，失敗も貴重な経験であり，予測不能な問題を自ら解決することで，自分たちの学びを実感するきっかけが生まれると考えられる．
- (3)達成感の醸成のためには，成果が最終的に具体的な形となって表れているか．個別の定量的な評価が難しいからこそ，活動の結果が表出化して「見える」ことで達成感につながると考えられる．

今回の2つの事例について，最初の事例は民間企業との連携であり，解決すべき課題そのものも明確に定義されていない状態から始まっている．一方で，福井市と連携した後半の事例では，最終的な課題が広報用動画作成であることは明確になっているが，学生の満足度や達成感について大きな差はないように感じた．今後は，これらの差異を客観的に図る指標等の検討を行いたい．

参考文献

- (1) 野中郁次郎，竹内弘高 “知識創造企業 - The Knowledge-Creating Company”，東洋経済（1996）
- (2) 澤崎敏文 “企業・自治体との連携によるPBL型授業設計とその実践”，日本教育工学会研究報告書集（JSET19-1），pp717-720（2019）